

WEDNESDAY

23

Jun 2010

第 330 号

中小企業家同友会上海俱樂部ニュースレター

TEL 86-21-6236-0116

E-mail: doyukai@shanghai-mall.com

〒200336 上海市延安西路 2299 号上海世貿商城 5F-B57



中国最新情報

- 1. 6大都市の住宅在庫、26万件に = 08年の市況低迷時に近づく ----- 1
- 2. 高所得外国人の徴税強化へ、国家税務総局 ----- 2
- 3. 万博1カ月目の商品売上総額4億1300万元に ----- 2
- 4. 上海や南京など10都市で「三網融合」試行か ----- 2
- 5. 中国、今どきのカンニング方法 ----- 3
- 6. 人民元の貿易決済、全世界を対象に = 試験は20カ所に拡大 ----- 4
- 7. 人民元、対ドル連動を解除 ----- 4
- 8. 不動産融資リスク強まる、銀监会が警告 ----- 5
- 9. 輸出税還付、406品目で撤廃 = 過剰生産能力の解消図る ----- 5

寄稿集

- キューバ雑感 (株)小島衣料オーナー 小島正憲 -----6 11
- 光州事件とソウル五輪 (株)小島衣料オーナー 小島正憲 -----11 17

中国最新情報

6大都市の住宅在庫、26万件に = 08年の市況低迷時に近づく

14日付の中国紙、中国経営報によると、北京、上海、重慶、深（ツチヘンに川）、広州、杭州の6大都市の住宅在庫が6日時点で26万1081件に達した。

2008年に住宅価格が大きく下落した当時の在庫は28～30万戸。当時の水準に急速に近づいている。

すでに、北京などでは前月比の住宅価格が下落に転じたほか、不動産大手も実質的な値引きを講じており、今後、価格が一段と圧迫される恐れが出てきた。

都市別では重慶が9万2492件、北京が8万8998件と大きく積み上がっている。面積で見ると、北京が最も在庫を抱えているという。



週間ベースの不動産成約件数も大きく減少。減少幅は20%を超え、「08年の不動産市況低迷時でも、成約件数の減少ペースはこれほど急激ではなかった」（業界関係者）との声も出ている。特に広州と北京で減少幅が大きいという。

関係者によると、08年当時は、成約件数が3カ月連続で20%前後減少し、在庫が27万~30万件に達した段階で、大手デベロッパーが一斉に値下げに乗り出したという。 [時事通信] 6月17日

高所得外国人の徴税強化へ、国家税務総局

同局がこのほど発令した通達によると、域内の銀行や国家外匯（外貨）管理局、公安部出入境管理局などと直接的な連携を強化。徴税情報のため、外国人駐在員の具体的な出入境の日付を細かく捕捉するとしている。また同局は、各地方の税務当局に対しても、国別の駐在員の給与水準調査などで協力するよう求めている。

こうした徴税強化の背景には、「中国政府が外国人駐在員の給与を完全に把握するのは困難であるため、個人所得税逃れが横行している」（国内専門家）との認識があるようだ。

高所得の駐在員は、（捕捉を困難にするため）海外などからの収入源を細分化する傾向があるという。

中国は現在でも、高所得者に対する所得税率は比較的高い。例えば月給10万元（約135万円）の場合は45%を課せられ、米国などと比べると、5~10ポイント高い。このことが逆に“所得税逃れ”を誘発する一因になっているという。

同局は、昨年から非居住者への課税を強化したことに伴い、出向者に対するP E（恒久的施設）課税や、技術供与契約に伴う派遣技術者に対するP E課税などを発表している。

今年2月には、外国企業の駐在員事務所に対する課税規則を明らかにし、駐在員事務所は収益事業を行う目的で設立されたものとの認識を基に、一定の駐在員事務所に認められていた一部免税措置は停止されている。 [NNA] 6月17日

万博1カ月目の商品売上総額4億1300万元に

上海統計局はこのほど、万博会場における1カ月目の消費状況について発表した。それによると、5月の万博入場者数は803万2700人、1日平均25万9100人で、商品売上総額は4億1300万元、1人当たり平均消費額は51.36元だった。入場者数の増加に伴い、会場内での商品売上総額も週ごとに右肩上がりに伸びている。中国新聞網が伝えた。

エリア別にみると、浦東エリアの商品売上総額は3億6900万元で全体の89.4%、浦西エリアの売上総額は4371万7000元で全体の10.6%を占めた。飲食品の売上額は浦東エリアが1億9200万元で全体の88.6%だった。特許グッズを中心とする商品売上額は浦東エリアが1億7700万元で全体の90.3%と、浦西エリアを大きく上回った。

会場内の飲食品売上額は2億1700万元、1人当たり平均消費額は26.96元、特許グッズを中心とする商品売上額は1億9600万元で1人当たり平均消費は24.4元だった。 [人民網日本語版] 6月17日

上海や南京など10都市で「三網融合」試行か

「三網融合（通信・放送・インターネットのネットワーク融合）」試行の原則が今月初めに承認され、試行都市の選択が现阶段の重点となっている。上海や南京など10都市が第1陣「三網融合」の試行都市に選ばれる可能性があることが16日わかった。



6月6日に承認された「三網融合」試行案によると、今月18日までに、各地政府は試行申請を行い、その後審査と選別が行われ、25日頃に試行都市が発表されることになっている。試行都市が決定すれば、「三網融合」の試行が正式に始まったということになる。

また、先日開かれた内部会議で、中国工程院の院士である趙梓森氏は、「三網融合の試行都市は上海、南京、杭州、深セン、ハルビン、瀋陽、重慶、武漢、長沙、忻州の10都市となる見通しで、中国の東南、東北、西部、華中、河北などの地域をほぼカバーしている」と明かした。

[中国網日本語版] 6月17日

中国、今どきのカンニング方法

先日、中国国内で四、六級英語テストが一斉に行われた。このテストは日本の英検のようなテストで、毎年約240万人が受験する。また大学生は、この試験で4級以上の成績をとることが卒業の必須条件である。

そのため、大学生にとって、この試験は大変なストレスであり、そのため、不正行為が後をたたない。ではどのような不正行為が行われているのであろうか。

ハルビンのとある大学では試験の日このような光景が見られた。受験生が試験会場を目の前に携帯を手に、送られてきた答案を見ているのだ。これは試験前答案といい、業者が試験前に答案を学生に送っているという。価格は300元、しかし正解率はそれほど高くない。もう一つは、試験中答案。これは試験中に受験生に解答を送付するものである。しかし、携帯は試験会場に持ち込めないため、消しゴムの中に機器を埋め込み、回答が受信できるような道具が開発された。さらには豆粒より小さなイヤホンや、受信機を仕組んだメガネなどを業者が提供し、外部から無線で回答を伝えてくれるという、より精巧な方法もある。このように、中国には試験の不正行為を専門に行う複数の業者があり、そしてその方法もさまざまな先進機器を活用しており、その巧妙さはスパイ映画の一幕のようである。

このような業者は大学の掲示板、寮などにチラシを張り、学生の顧客を集めている。広告には四級英語試験は試験前と試験中をあわせて200元、六級は300元などと記載され、また回答が届くまでの仕組みなども紹介されているものもある。それによると業者は、まず試験資格のある者に受験をさせ、機器を使い瞬時に問題を送らせる。そして回答を作り、それをパソコンで編集し、受験者に送るというような順序で行っている。値段も数百元から数千元などと業者によりさまざまだ。回答の正解率は試験前だと30%に満たないくらいだが、試験中になると70%以上になるという。

そして驚くべき事実はこのような業者を利用する学生は、決して少なくないということだ。某大学では一クラス全員が、業者に依頼し不正行為をしていたという事もあった。このように大学の単位認定が厳しい中国では、不正行為を業者に頼む行為が後を絶たない。その方法も年々巧妙化している。

しかし、不正行為が発見された場合、多くの場合退学処分というような重い処罰が待っている。そのため、昨年北京の連合大学でテスト中の不正行為に絡む以下のような事件が起こった事もある。とある女子学生がテスト中にカンニングしているのが見つかり、監督の先生に退場を宣告されると、激情のあまり教室の窓から飛び降りたという事件だ。幸い下にベランダがあり、怪我は両足骨折にとどまったが、事故の責任が大学にあるのか個人にあるのかという点で大きな議論を巻き起こした。

このように不正行為の横行は中国教育現場で大きな問題になっている。そして不正行為を防ぐため、大学の入試統一テストの際の検査は、空港で行われるより厳しい身体検査が行われるという。また、違法電波をキャッチする設備を搭載した車で、学校周辺の電波をチェックするなども行われている。けれども身分証などを偽装、複製し、他人の点数を使い入学するなど、さまざまな方法を駆使して、不正入学をする学生もいる。その中には、何年も経ってようやく発見された例もある。



中国のこのような不正行為の横行と、そのための技術の発達の中には、点数一つで人生が左右される学生のストレスと、金儲け主義の業者のという需要と供給が結びついた結果なのであろう。そして試験だけでなく、レポート、卒業論文すべてが、金銭で解決できてしまうのだ。このような成績一辺倒主義が大学生のこのような倫理感の欠如を招いたが、不正を悪いとも思わないこのような学生がこの先立派な人物になるとは到底思えない。 「中小企業家同友会上海倶楽部北京特派員」 6月21日

人民元の貿易決済、全世界を対象に＝試験は20カ所に拡大

華僑向け通信社、中国新聞社電によると、中国国務院はこのほど、人民元による貿易決済の試験制度の対象を、全世界に広げる方針を決定した。中国人民銀行（中央銀行）の李東栄総裁補佐が16日、ハルビンで開かれた国際会議で明らかにした。

人民元による貿易決済の試験制度は現在、香港、東南アジア諸国連合（ASEAN）が対象になっている。一方、試験拠点は現在、広東省の4市と上海市だが、これを黒竜江省など20省・都市に広げるといふ。近く、詳細を公表する見通しで、実現すれば人民元の国際化が一段と加速しそうだ。

[時事通信] 6月17日

人民元、対ドル連動を解除

中国人民銀行（中央銀行）は19日夜、声明を発表し、「人民元の為替制度改革を一步進め、（相場変動の）柔軟性をさらに高める」との方針を明らかにした。詳細は示していないが、「市場需給に基づき、（複数通貨で構成する）通貨バスケットを参考に相場を調節する」と説明した。今回の発表は、ドルへのペッグ（連動）制度を解除する方針を示唆したものともみられ、週明け以降、対ドルでの人民元相場上昇が再開する可能性が高まった。

中国は2005年7月に、通貨バスケットに連動する為替制度改革を実施。その後、人民元相場は対ドルで20%近く上昇した。しかし、金融危機が深刻化した08年夏以降は、人民元相場は1ドル＝6.83元前後で再び固定されている。

中国に対しては、人民元相場を不当に安く抑えて輸出をてこ入れし、「市場や雇用を奪っている」との不満が、巨額の対中貿易赤字を抱える米国を中心に高まっている。

米政府は26、27の両日にトロントで開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議（金融サミット）で人民元問題を議題に取り上げる方針を示唆。中国は「グローバルな場で議論すべき問題ではない」（崔天凱外務次官）と反発しているが、サミット議長国のカナダも、議題に上ることは避けられないとの認識を示しており、この問題でメンツをつぶされないように、国際社会の圧力を緩和しておく必要があった。

一方、欧州の政府債務問題を背景に、ユーロの対ドル相場はこのところ大きく下落。これにつれ、ユーロは人民元に対し年初以来15%近く下がっている。人民元は対ユーロで大幅に切り上がったことになるが、中国にとって最大の貿易相手地域は欧州。中国政府は「ユーロ安で、今後はユーロ圏向け輸出が大きく鈍化する」（商務省高官）との懸念を強めており、人民元相場のドル連動見直しは、「人民元の対ユーロ高を是正しようという思惑も働いている」（専門家）との見方も出ている。

[時事通信] 6月21日



不動産融資リスク強まる、銀监会が警告

2010年6月16日、中国銀行業監督管理委員会は、2009年度のレポートで、2010年は不動産業界向け融資で信用リスクが高まるとの見方を示した。銀行に対し注意を呼び掛けている。中国と香港のメディアが伝えた。

レポートによると、銀行の個人住宅ローンの審査が散漫になる可能性がある。また、不動産開発向けの融資も貸し倒れリスクが強まる可能性があるとして、不動産融資の管理を強化するよう求めた。また、四半期ごとのストレステスト報告を主要銀行に引き続き求める考えを示した。

2009年は銀行の新規融資が9兆5900億元、前年同期比31.7%増と10年間で最多だった。経済構造の調整が進む中、2010年は一部融資に実質的な損失が生まれる可能性が高まったという。中国の09年末現在の不動産融資額は前年同期比38%増の7兆3300億元だった。 [Record China] 6月23日

輸出税還付、406品目で撤廃 = 過剰生産能力の解消図る

中国財政省と国家税務総局は22日、鋼材や非鉄金属の一部など406品目について、輸出税の還付措置を撤廃すると発表した。7月15日から実施する。

中国では金融危機が深刻化した2008年から09年にかけて、輸出税の還付率が相次ぎ引き上げられたが、鉄鋼など一部産業で過剰な投資、生産能力が深刻化。輸出拡大で貿易摩擦を激化させたり、環境汚染を引き起こしたりする原因ともみられてきたことから、税還付の撤廃により旧式設備などの淘汰（とうた）を促す。

ただ、中国人民銀行（中央銀行）は為替制度を改革し、相場変動の弾力性を高める方針を発表したばかり。人民元上昇が進む中で税制の優遇という支えも失えば、輸出が大きく圧迫され、景気回復の足を引っ張る恐れがある。

今回の措置の対象は鋼材や農薬、医薬品、ゴム、ガラスなど。 [時事通信] 6月23日



寄稿集

キューバ雑感

15 JUN. 10

小島正憲

5月29日～6月4日、私は6泊7日の旅程で、学生時代の友人たちとキューバを訪ねた。

その目的は、現実のキューバの姿を見て、私たちが青春時代にあこがれ追い求めた社会主義革命の是非を検討するためである。とはいうものの私は、往きの飛行機の中でキューバ関係の本を2冊読んだだけの、にわかキューバウォッチャーであり、到底この国の心髄に迫ることなどできない。したがって以下の雑感には見当違いの個所が多くあると思っている。しかるべきときにこれを再考するつもりなので、ご容赦願いたい。



1. フィデル・カストロのキューバ。

フィデル・カストロの支持率は90%以上。

フィデル・カストロは、一昨年、健康上の理由で国家評議会議長や軍の最高司令官を退任したが、いまだにその支持率は90%を超えているという。今回キューバを訪問した私たちの共通した疑問は、「なぜ50年間も、フィデル・カストロの治世が続いているのか」というものであった。旅行中にキューバにも鳩山首相の辞任が伝わり、1年に満たない短期政権が続いている日本の現状と比較して、私たちは余計にその感を強くした。以下に、その長期政権の根源を探求してみる。なおフィデル・カストロは、現在83歳であり、国家評議会議長の任は弟のラウル・カストロが継いでいる。

キューバの人口は約1100万人。国土面積は日本の本州の半分ほど。公用語はスペイン語で、首都はハバナ。原住民はスペイン人による虐殺や疫病によって絶滅。

清廉潔白な指導者。

フィデル・カストロは清廉潔白な指導者である。他の社会主義国の領袖たちのように、愛人などのうわさもない。もちろん不正蓄財などはまったくないし、質素な暮らしぶりが報じられている。さらに国中のどこにも彼の彫像はなく、個人崇拜の対象となるのを、フィデル・カストロ自らが排しているという。

反面、愛国者や共に戦った革命の英雄の彫像が、キューバ国内のいたる所に建てられている。サンチャゴ・デ・キューバ市内には、第1次キューバ独立戦争を指揮したアントニオ・マセオ將軍の巨大な像がある。この像には100トンの鉄が使われているという。第2次キューバ独立戦争を率いた愛国の英雄・ホセ・マルティの像は、キューバ全土に数多く建てられている。墓所はサンチャゴ・デ・キューバにあり、儀仗兵にしっかり守られているし、首都ハバナには立派なホセ・マルティ記念館がある。チェ・ゲバラについても、記念霊廟がサンタ



クララ市内にあり、ハバナにはチェ・ゲバラ研究所もある。巨大なアントニオ・マセオ像によりあのゲバラの男らしい顔は街中の壁や農家の塀など、いたる所で見かけることができる。キューバ国民は、それらの英雄像をいつも尊崇しているようである。ただしその中に、フィデル・カストロの像は含まれていない。



サンチャゴ・デ・クーバの郊外にサン・ファンSan Juanの激戦地がある。そこは1898年、キューバ国民のスペインからの独立戦争にアメリカが介入し、大激戦となった地点である。そこにはスペイン軍の陣地跡や、キューバの愛国兵士の像、参戦したアメリカ兵の像、ご丁寧に結果としてキューバをアメリカに売り払うことになったゴメス将軍の像、などが小高い丘のあちこちに建てられている。私には、「愛国兵士の像だけでなく、今では敵側に回っているアメリカ兵の像などが、なぜここに建てられているのか」が、たいへん不思議に思われた。それをガイドさんに聞いてみると、「キューバの教育では、『歴史を公平にしかも忠実に見る』ということが重要であると教えている。この地は敵味方を平等に保存しており、ありのままの歴史を学ばせるための絶好の場所となっている」と話してくれた。私はこの激戦地跡に、フィデル・カストロの実直な思想が体現されていることに感動し、再度、ゆっくりその全域を見回した。

グァンタナモ基地を抱えたままの50年間。

フィデル・カストロはモンカダ兵営の襲撃の失敗、グランマ号での上陸作戦の失敗、シエラマエストラ山中での2年間の雌伏の時期を耐え抜き、アメリカをバックにしたバティスタ政権を倒した。彼は最初から社会主義を目指したわけではない。しかしながら目と鼻の先に亡命キューバ人の地域を持ち、国内にグァンタナモ基地を抱えたまま、アメリカから経済封鎖をされ、結局、頼る先はソ連しかなかった。こうしてフィデル・カストロは社会主義国を目指すことになった。

青線がグランマ号の航跡



地上最後の楽園？



小学校の授業風景

現在キューバでは、税金がなく、教育と医療が無料であり、その拡充に精力が注がれ続けている。まさにキューバでは“地上最後の楽園”を思わせるような治政が実行されているのである。識字率は99.8%に及び国民の大半が高校を卒業している。また医師の数は国民165人当たり1人と世界一多い。名医も多く、わざわざ他国からキューバに来て手術を受ける人も多くなってきているようで、今回、私たちはキューバ入国に当たって、全員に障害保険の保険証の持参が義務付けられた。またハイチの地震のときには、多くの医者がただちに現地に派遣されたし、南米各国への医師派遣が活発に行われているという。先進資本主義各国がいずれも、教育や医療の問題に悩んでいるときだけに、たしかにキューバ国民は、この面ではたいへん恵まれているようである。

キューバではソ連邦崩壊後、原油供給などが中断し経済事情は極端に悪化した。生活物資が不足し、化学肥料などもまったく手に入らなくなったため、食糧生産にも困った。苦肉の策として、キューバ政府は有機農法に転換した。それが功を奏して、現在では有機農法大国として諸外国から注目されるようになり、その視察団が訪れるほどになった。今回、私たちの旅行中も食材のすべてが有機農法で作られたもので、安心して食べることができた。ただし「美味しいでしょう」となんども聞かれたが、グルメではない私にはよくわからなかった。しかしこの面でもキューバ国民は、大量の化学肥料や公害で汚染された食品を食べさせられている国民より、はるかに食生活が安全であり、まさに楽園に住んでいるといえる。食後、私は通訳さんから有機農法の根幹は、アメリカミミズを使っているということだと聞いて、その皮肉に思わず笑ってしまった。

またキューバ政府は革命当初から宗教に関して比較的寛容(政策や一般民衆段階での動揺は生じた)で、キリスト教や、黒人奴隷がアフリカから持ち込んだ民間信仰なども許されている。他の社会主義国であったように、「宗教はアヘンである」と言い、排撃するような傾向は少なく、国民は心置きなく信仰に耽っており、それも人心の



安定に一役買っていると思われる。サンチャゴ・デ・クーバの市内には、黒人の民間信仰の場所が記念館として残されていたし、郊外のビルヘン・デ・タリダの地には「ハーフのマリア様」を祀った約200年の歴史を持つ立派な教会があった。

フィデル・カストロは今でも、理想に燃え、知識人の養成に注力しており、中南米諸国などに医師や教師などの人材派遣を行うことで、自国の経済を発展させようとしているし、同時に派遣先国の発展にも貢献しようと考えている。

楽園の住人は自堕落？

キューバ社会は、フィデル・カストロが命を賭けて作り上げてきた楽園であるにもかかわらず、残念ながらその楽園の住民たちには、カストロの理想と熱意が十分伝わっていないように見受けられた。

街角には物乞いが多く、観光客にボールペンなどの小物を無心する輩も結構いた。私もある観光地で、うっかりこれらの輩に日本製の三色ボールペンを貸してしまい、盗られてしまった。また平日にもかかわらず、公園でトランプなどに興じる大人も多かった。それでもそれらの中に子供の姿が少なかった。ことに他国でよく見かける子供の乞食はまったくないかった。不思議に思って通訳さんに聞いてみると、「キューバでは機会の平等が完全に保障されています。すべての子供に勉学の機会が保障されており、みんな学校で勉強していますから子供の乞食はいません。大人の乞食が多いのは、彼らの自堕落な生活の結果です。キューバでは結果の平等については保障していません」という模範的回答が返ってきた。

キューバでも他の社会主義国同様に、「一生懸命に働いても、さぼっていても、得るものは同じ」であるため、近年国民に労働意欲が薄れてきたという。国民全体が自堕落な方向に流れているという。最近になって政府は、これを防止するために、国民に土地を貸し与え、自分で土地を耕し生産したものは自分の所得になるという方針を打ち出しているという。これなどはかつての中国で、毛沢東の大躍進政策で疲弊した農民たちに、劉少奇らが「自留地」を認め、農民の労働意欲をかきたてようとしたのと同じような気がする。今回、私たちは労働者風の人たちが、土地を開墾しているのを見かけることができた。



土地開墾の様子

これらの結果、キューバでは小金持ちが出現し始め、格差が現れはじめているようでもある。また上は清廉潔白だが、中間以下は結構わるいやコネが横行しているという。それでもまだまだ一生懸命働かない人が多く、ほとんどの人は1か月間のバカンスをしっかりと取るという。またキューバでは住環境などが悪く、新築のマンションは少なかった。建築資材もまた配給であり、満足に補修できないこともこれに輪をかけている。街中にもデパートのようなものがなく、一般商店にも品物が少なく、20年前の中国を思い起こさせるようだった。また店員たちのサービスもよくなかった。キューバの主力輸出製品である葉巻についても、同行していた愛煙家によれば、カストロ愛用のコヒマブランドも値段が高ただけで、美味しくなかったということだった。またラム酒についても、同行の酒豪たちは製造直販の店で試飲してみただけで、誰一人としてみやげ物に買おうとしなかった。

フィデル・カストロの理想に反して、キューバ国民の中には働かないで手っ取り早く金を稼ごうとする人間が多くなってきているという。中でも高等教育を受けた若い女性が、観光客などを相手にして春をひさぐことなども増えてきているらしい。ただし私は今回の旅行では、そのような場面を見かけなかったが。

せっかく楽園に住みながら、なぜに人間はかくも愚かなのか。残念ながら私はこのようなキューバ社会の現実を見て、性悪説を再確認せざるを得なかった。

2. チェ・ゲバラとキューバ。

チェ・ゲバラの「革命戦争回想録」。

ゲバラは革命戦争の過程を克明に記録していた。また革命成就後、生き残った多くの戦友たちからの証言を



もとに、その記録に朱筆で訂正を加えていた。ゲバラの「回想録」は1963年に初版が出されたが、なぜかゲバラが書き込んだ個所の訂正がなされていなかったという。2006年ハバナのチェ・ゲバラ研究センターから、改めてチェ・ゲバラの「キューバ革命戦争回想録」が出版され、その邦訳が2008年に中公文庫から出された。序文で娘のアレイダ・ゲバラ・マルチは、「あなたが現在手にしている本は、既刊書のどれよりも精確かつ完璧なのである。また同時にそれは、チェ自身が筆を入れた原本の復刻版でもあるのだ」と書いている。

ゲバラはこの著書の中で、「フィデルは素晴らしい指導者だ」、「フィデルに叱責された」、「フィデルの見立てが正しかった」、「われわれの一戦よりもフィデルの勝利した戦闘の方がはるかに意義深いものであった」などと、なんどもフィデル・カストロを讃えている。その反面、ゲバラ自身については、シエラマエストラ山中を逃げ回っていた様子や、裏切り者の処分に悩む心境、脱落者や逃亡者に始終目を光らせている姿などを、淡々と記述している。ゲバラの戦功として名高い「サンタクララの戦い」についても、その叙述はきわめて控えめである。この著書からは、ゲバラがフィデルを尊崇し、全幅の信頼をしていたことが読み取れるし、キューバ革命の主役はフィデル・カストロで、チェ・ゲバラは脇役だったことがよくわかる。

ゲバラの魅力。

「回想録」の中でゲバラは、次のように内省している。シエラマエストラ山中を行軍していたときゲバラは、アリディシオという農民出身の兵士が、隊列から落伍したあげく、ピストルを売り払い軍隊とコネをつけるつもりだと吹聴して回っていることを聞きつけた。「当時は革命にとって難しい時期であった。私はその地域の長としての立場からいたって手短な調査を命じた。そしてアリディシオは処刑された。今日なら、はたして彼は極刑に値するほど罪深かったのであろうか。また革命の建設段階に役立てるために彼の生命を救えなかったものか、われわれには自問する余裕がある。戦争は凶難に満ちた苛烈なもので、敵の攻撃が高潮にあるときはたとえ疑惑に過ぎなくとも叛逆行為を許容することはできない。数ヶ月前の、ゲリラ活動がまだずっと弱小であった頃なら、あるいはその数ヶ月後の、われわれがより強くなった時であったなら、彼を救えたかもしれない」。このような内省の弁は、革命に成功した他国の領袖たちからはあまり聞いたことがない。深い内省力を持ち、なおかつそれを「回想録」として公言する謙虚さを備えたゲバラは、やはり傑出した素晴らしい人物であった。

またゲバラはこの「回想録」の中で、「殺された子犬」と題した逸話を書いている。これもシエラマエストラ山中を敗走中、隊の後ろをずっと1匹の子犬が付いてきたときの話である。その可愛い子犬は隊員たちになつき、隊にはぐれまいとして必死に付いてきたという。しかし時折その子犬が吠える声は、敵に隊の位置を知らせる絶好の合図となった。仕方なくゲバラは隊員の一人にその子犬を絞め殺すように命じた。そして子犬は殺されたが、隊員たちの間にはやるせない感情が流れた。その晩、隊員たちがある農家で食事をしていたとき、そこに再び、殺された子犬にそっくりの別の子犬があらわれ、「隊員たちに、人懐っこい、いたずらっぽい、ほんの少しかげめるような眼差しを向けた。そのとき微かな動揺が隊員たちを捉えた」と、ゲバラはその心情を吐露している。「回想録」の中のこのくだりは、革命家ゲバラの体内に人間的な熱い血が流れていたことを証明している。

その後ゲバラは、革命勝利後に与えられていたキューバ国籍と要職をすべて返上し、フィデルに「諸国民が私の支援を求めている。キューバの指導者としての責任を持つがゆえに君(カストロ)にはできないことがあるが、それをするのは私には可能だ。私たちの別れのときが来た」と、「別れの手紙」を書き、死を覚悟の上でボリビアの革命戦争に身を投じていった。

若き日の私たちは、このようなゲバラの颯爽とした生き方にあこがれたのである。

サンタクララのゲバラ。

ゲバラのボリビア行きの真相については、当時の中ソ関係を投影し、ソ連になびくフィデルと毛沢東思想に近いゲバラとの確執の結果だとも言われている。あるいは脇役のゲバラへの主役のフィデルの嫉妬であったとも。その真因はともかくとして、私は、キューバ革命戦争はフィデル・カストロの透徹した戦略眼によって成功に導かれており、ゲバラはそのフィデルのもとで戦った一指揮官であり、戦術には長けていても戦略を構築することはできなかったと考えている。そのゲバラがキューバ革命の成功体験を引きずって、ボリビアに赴いてもよほどの幸運



に恵まれない限り、キューバ革命の再現はあり得なかったのではないかと考えている。

いずれにせよゲバラは1967年にボリビアで殺された。その遺体は1997年になってようやく発見され、キューバへ帰還した。現在、キューバ中央部のサンタクララにゲバラの記念霊廟が建立され、そこに遺体が埋葬されている。

ゲバラ霊廟前で 「フィデル・カストロは、ゲバラの死の翌年1968年を“英雄的ゲリラの年”と定め、ゲバラを幼稚園から大学までの教育課程に“期待される革命的人間像”として導入した。ゲバラは死によって、キューバ革命の建設過程で新しい役割を公式に担うことになったのだ。社会主義、勤労、克己、清貧、無私無欲、自己犠牲、不正義との闘い、帝国主義に対する抵抗と戦い、同志愛、国際主義などを体現

した偉人として、精神・思想教育の中心に位置づけられたのだ」(「回想録」中公文庫版・伊高浩昭氏の解説から引用)。

死せるゲバラが、生けるフィデルに活用されたということなのだろうか。若き日の私たちがこのフィデルの手のひらの上で踊っていたのだろうか。それでも私は、サンタクララの記念霊廟の中で、ゲバラの熱き魂に触れ、背筋をシャンと伸ばした。

3. 中国とキューバ。

中国人移民。

1886年にはキューバでも奴隷制度が完全に廃止された。その代わりに中国などから契約で労働者が移入され、その結果として中国人の移民が増えた。その流れは相次ぐ独立戦争で中断されたが、ハバナ市内には中華料理街があるし、広い墓地がある。

中国の革命支援。

中国はキューバ革命成就後、その政権を支援した。ことにカストロの教育重視の政策に呼応して、白墨や鉛筆などを大量に援助した。中でもまだ電気が通っていない地方での勉強のために、ランプを大量に送ったという。ハバナ市内の識字運動博物館にはそれらの現物が展示されており、そのランプの下で勉強に励む子供たちの写真が掲示されている。

中国が贈ったランプ



中国人墓地

現在の中国との関係。

現在、中国はキューバに積極的に支援の手を差し伸べており、貿易相手国として第2位を占めている(第1位はベネズエラ)。石油やニッケルの採掘なども手がけている。中国がキューバなどラテンアメリカとの関係を強めている背景には、資源の確保またはアメリカ一極体制の排除の狙いがあると見られている。ちなみに私たちが各地で観光に使ったマイクロバスは中国製だった。ただしキューバ政府は、かつてのソ連との関係に悩んだ経験から、中国にすべてを依存するような関係に陥らないように配慮しているという。



4. 日本とキューバ。

支倉常長の像。

支倉常長の像

ハバナ市内の公園の一角に支倉常長の像があった。私はキューバと支倉常長の因縁をまったく知らなかったので、びっくりした。そこには「1614年7月23日、支倉常長が仙台藩主伊達政宗の命を受け、“慶長遣欧使節”の途中で、一行約150人を連れてキューバを訪れた」と書いてあった。彼らはキューバを訪れた最初の日本人だっ





たという。なおその像や解説版は仙台育英高校の手で作られていた。

中日ドラゴンズのリナレス選手。

数年前、キューバからリナレスという野球選手が、日本のプロ野球の中日ドラゴンズに入団した。かつて“キューバの大砲”と呼ばれ世界大会などでもその名を馳せたりナレス選手は、その活躍を期待されたが、まったく成果を残さず消えていった。キューバに帰ったリナレスを待ち受けていたのは、市民たちの冷たい視線であったという。なぜならキューバではスポーツ選手といえども、教育無料化の中で、「国民の手で育てられたわけであり、その成果は国民に還元されなければならない」という認識が国民の間に定着しており、もし個人的理由で海外に出ようとするのならば、いったん引退してその後に出るという暗黙のルールがあるようなのである。ところがリナレス選手は現役のまま国を出てしまったらしい。現在では、かつてのキューバの英雄もその面影がまったくないという。

以上

光州事件とソウル五輪

18 . JUN . 10

小島正憲

私は1987年から90年にかけて、韓国と深い関わりを持っていた。

ちょうどそのころ韓国は“漢江の奇跡”の延長線上で、めざましい経済発展を遂げていた。私はこの実態に着目しそれを解析するために、友人たちと共に徐載軾先生に学び、その結果を「恨の経済」（徐載軾著：日本経済評論社刊）として出版した。徐先生は戦前、ソウル帝大卒業後、日本の高等文官試験に合格、日本政府発令により京畿道金浦郡守に任官された。戦後、米軍政庁発令により京畿道安城郡守となり、李承晩政権時代には財務部会計局長（日本の大蔵省主計局長のような部署）の任にあり、朝鮮戦争を政府要職中に経験し、退官後は韓一銀行頭取、大韓証券取引所理事長、韓国プラスチック工業社長、韓国火薬グループ顧問などを勤められた。徐先生は当時、激動の韓国を生き抜き、身をもって体験した経済発展を語る事ができる第一人者であった。徐先生は日本語と英語にも堪能であり、前掲著はまず日本語で書かれ、日本で出版された後、韓国語に翻訳されソウルでも出版された。



同時期に私はバブル直前の日本の好景気の中で超人手不足に悩み、小島衣料の日本脱出を考えていた。先生との出会いは私の韓国進出決断を後押しした。私は徐先生にすべてを依託し、ソウルでの縫製工場を稼働させることになった。そのときちょうど韓国では、盧泰愚政権の民主化政策のもとでソウル五輪が開催され、国民を熱狂させていた。同時に韓国でも、超人手不足状態となりつつあり、労働争議の嵐が吹き荒れ始めていた。



私の工場も例外ではなく、稼働開始直後から苦境に立たされ、私は韓国進出を悔やんだ。そのとき中国では天安門事件が発生し、世間の耳目を集めていた。それは私に9年前の光州事件を思い起こさせた。

1990年夏、私は韓国を撤退し、中国への工場進出を決めた。それから18年、中国は鄧小平の南巡講和を経て高度成長を遂げ、北京五輪を開催するまでに力をつけた。同時にさしもの13億人の中国も人手不足状態に陥り、胡錦濤政権は五輪開催を前にして労働契約法の改正に踏み切った。その結果中国でも私は、人手不足に悩まされ、激しい労働争議に巻き込まれかねない状態に遭遇することになった。

私はこのような韓国と中国での工場操業の経験から、光州事件からソウル五輪にいたる経過及びその結果と、天安門事件から北京五輪にいたる経過とその結果の両者が、きわめて相似していることに注目しているのである。今回は、光州事件とソウル五輪の関係を分析してみる。

1. 光州事件の真相。

1980年5月下旬、全羅南道光州市で、軍の空挺部隊と光州市民・学生が激しい市街戦を展開した。それは暴動という類のものではなく、数百人の光州市民・学生がほとんど全員、銃やダイナマイトなどで武装し、道庁にこもって軍と戦ったという点で、内戦に近いものであった。その結果、市民・学生の死亡207人、負傷2392人、その他の犠牲987人に及んだ(2003年政府発表)。これに対して市民団体は行方不明者や後遺症を含めた死者は606人と発表している(2005年)。軍・警察関係者にも26人の死亡、253人の負傷者が出たと発表された(1980年戒厳司令部)。

光州事件は1979年10月26日、朴正熙大統領が側近に射殺されたところから幕が開いた。それはあまりにも突然だったため、韓国軍部内は一時的に混乱したが、全斗煥国軍保安司令官が12月12日肅軍クーデターを敢行し、軍の実権を握った。他方、憲法の規定により大統領代行となった崔圭夏国務総理は、12月21日の大統領就任式で「公明正大な選挙を早期に実施する」ことを宣言し、翌年の2月29日、金永三、金大中らの公民権回復を行った。この結果、国民の間には民主化の期待がふくらみ、韓国全土でデモが頻発し、事態は騒然となっていった。

学生運動は学園の民主化や軍事教練反対のための闘争を展開し、全国各地で街頭デモを行った。ソウルでは5月15日に10万人あまりの学生がソウル駅前に集合し氣勢をあげたが、市民の呼応が少なく軍隊の介入がうわさされたため、指導部は解散を決めた。後にこれは「ソウル駅回軍」として、革新陣営から非難的となった。しかしながら、光州では学生が引き続きデモを敢行していた。

5月17日、政治の実権を握ろうと窺っていた全斗煥らは、崔圭夏大統領の裁可を受け、金大中をはじめとする政治家や学生運動指導者、労働組合幹部らをいっせいに逮捕し、政治活動の停止、言論・出版・放送などの事前検閲、大学の休校などを盛り込んだ戒厳布告を発表した。この金大中の逮捕は、彼の出身であり政治的基盤である全羅南道の市民の蜂起をもたらし、ことに光州では「即時釈放」を求める市民や学生が決起し街頭デモを繰り返した。しかし同日、光州の学生運動指導部にソウルの学生運動指導幹部が警察に急襲され逮捕されたという情報が伝わり、光州の学生運動指導者たちはただちに光州を逃げ出したり地下にもぐった。このとき麗水に身を隠した全南大総学生会会長の朴寛賢は、その後逮捕されたが、戦線離脱した心の痛みを抱えながら、獄中でハンストを繰り返し、29歳で死亡した。

5月18日未明、全斗煥らは第7空挺旅団の33・35大隊を光州に急派し、全南大と朝鮮大に配置した。早朝、校門前に集まった学生たちは、指導部を欠いており、事情が飲み込めないまま、軍に蹴散らされたが、再び光州駅前広場で隊列を整え、道庁に向かう錦南路をデモ行進した。これに対して軍は、学生たちを手当たり次第に殴打し、服を剥ぎ取りトラックに放り込んだ。この日だけでも400人以上の学生が連行され、その多くが行方不明になったという。

5月19日、軍の蛮行に激昂した光州市民が加わり、デモ群集は2万人に膨れ上がった。衝突は21日まで続いたが、鎮まらない市民に対して、軍が一斉射撃を行ったため、駅前広場は血の海になった。これに対して市民



たちは軍の武器庫を襲い、銃やダイナマイトなどを持ち出し武装して軍と戦った。市民側では退役軍人が指揮を執っていたといわれている。また市民たちの中には兵役経験者も多数いて、武器の扱いには慣れていたという。(私は、これが光州事件を市街戦にまで拡大させた大きな要因であると思っている)。この反撃に慌てた軍は、一時的に光州市内から撤退した。市民や学生たちは、全南道庁を占拠し籠城態勢をとった。

5月22日朝、光州市街はいわば解放区のようになり、市民の自主的な清掃活動や今後の戦いのための準備が始められた。市民・学生の中では、武装解除して政府との対話を方針とする穏健派と、武装闘争続行を唱える強硬派に別れ、激しく意見が戦わされた。25日、強硬派からなる新執行部がつくられ、再度の軍との衝突が不可避となった。(このときの穏健派指導者の金昌吉氏は、現在、木浦で個人事業を営んでおり、「当時の状況下で、市民の犠牲を最小限に減らそうとただで、10年間、誤解と非難を受けたが、なにも言わずに自分の生活だけを充実させてきた。共に苦労して被害を受けたもの同士が、互いに理解しようとする態度が不足している」と述べている。私は、これは貴重な発言であると思う。歴史上ではともすれば主戦・強硬派が注目されやすいが、実際には穏健・妥協派の方に実利がある場合が多いからであり、光州事件も例外ではないと考えているからである。できれば近日中に金昌吉氏に会って、その存念を聞いてみたいと思っている)。

5月27日未明、軍は6000人を超える兵士を投入し、最後まで道庁に立てこもっていた250人あまりの市民・学生(10人の女性を含む)を攻撃した。市民軍は果敢に応戦したが、約1時間の交戦ののち鎮圧された。投降したのも容赦なく射殺された。こうして光州事件は市民や学生の多大な犠牲の上に終結した。この光州市民・学生の義挙は韓国独特の地域主義が影響を及ぼし、また情報も遮断されていたことから、ソウルなどの他地域には波及しなかった。この点で、全斗煥の策謀は成功したかに見えた。

全南大学内の記念館



市民軍が立てこもった道庁

現在、光州事件に関しては、その真相を伝える多くの本が発行されており、「光州5・18」というDVDも出されている。私はこのDVDを見ながら、幾度となく涙を流した。また光州市に足を運んで現場を歩いてみた。そこには光州市民の手で、光州事件を風化させないためにと、激戦を思い起こさせる全南道庁や事件後多くの市民・学生がつながれた獄舎など、多くの事跡がしっかり保存



されている。記念館も随所に設けられており、日本語のパンフレットも取り揃えられている。そこには「5・18民衆抗争は民主主義の松明である。光州は民主、自由、正義の生きた教材である」と書いてあった。なお、韓国では光州事件を「5・18民衆抗争」とよんでいる。

2. 光州事件からソウル五輪への経過。

1980年9月、全斗煥は大統領に就任した。全斗煥はまず全力で経済の立て直しを図り、その結果、就任当時の経済成長率マイナス4.8%、物価上昇率42.3%、貿易赤字44億ドルという状態を、1987年には経済成長率プラス12.8%、物価上昇率0.5%、貿易黒字114億ドル、国民一人当たりGNP3098ドル、国民総生産1284億ドルと、主要な経済指標のほとんどを上向かせることに成功した。この間の事情を徐先生は前掲著で次のように述べていた。「第5次5ヵ年計画(1982~86年)は、朴時代の高度成長政策によって累積された種々の問題点を一つ一つ解決していくこと、さらに経済を飛躍的に導いていくという『一面安定、一面飛躍』という野心的な政策を取った。また朴政権末期からようやく強くなってきたインフレーション傾向に対し、物価を抑えるという政策も一応成功をおさめた。計画最終年の1986年には、卸売物価の下落をふくむ前例のない物価安定をもたらし、年12~13%の経済成長率と45億ドルの国際収支の黒字という快挙をなしとげた。

これらの経済面でのめざましい成果に自信を持ち始めた全斗煥は、「1983年末から翌年初めにかけて、『和合路線』と称して、反政府勢力に対する一連の宥和措置を発表した。光州事件以後の除籍学生の復学、学園



自律化、政治活動規制解禁措置などがその内容だった。アジア大会(1986年)やソウル五輪(1988年)の開催地にふさわしい政権の正統性の樹立、有力政治家や宗教人からなる批判勢力の抱きこみ・体制内化と急進学生の孤立化などがこの和合路線によって描かれたシナリオだった。だがこの『和合路線』は、民主化運動を一気に活気づけることになった(『韓国現代史』 文京洙著 岩波新書)。

ソウルでの五輪開催は、全斗煥政権発足直後の1981年9月に IOC で決定されており、誘致計画自体は朴政権時代に策定されていたものである。全斗煥はこのソウル五輪を国威発揚、国民の団結の絶好の機会と捉え、同時に経済成長の負の部分から人民の目をそらせるために利用しようとした。しかしこの五輪開催は同時に全斗煥政権に政治・経済の民主化という外圧ももたらした。全斗煥は光州事件の当事者としての後ろめたさを持っており、早期にそれを払拭しておく必要があった。それが上述の『和合路線』の伏線になっていたといえるのである。

全斗煥政権のこの妥協は、その政権末期に、民衆運動を最高潮に盛り上がらせた。1987年6月には全国各地でデモがくりかえされるようになり、6月26日の『国民平和大行進』には、34の都市と4つの郡で100万人以上が参加し、韓国現代史上、最大規模の反独裁民主化運動となった。その結果1987年、『6月29日、新軍部政権は、直選制改憲、拘束者釈放、言論の自由の保障、地方自治制の実施、大学の自律化、そして反体制運動の赦免・復権などを盛り込んだ『6・29民主化宣言』の発表を余儀なくされる。新軍部の敗北であった。翌年にソウル五輪を控えていたこともあって、6月抗争は、軍の投入による流血事態には至らなかった、『6月抗争によって開かれた政治空間を舞台に7月から8月にかけてこの労働者たちの争議やデモが全国的に噴出した』(前掲『韓国現代史』)。

徐先生はこの間の事情を、『全斗煥政権末期には、学生デモが激化し、与野党の憲法論議が膠着状態となり、混乱と対立の解決策を容易に見出すことが困難な状態となった。そのさなか1987年2月、全斗煥氏は、彼が当初いっていた平和的政権移譲という公約を無視するかのようになり、1988年のソウルオリンピックの後に改めて憲法論議をするのが、オリンピックを成功させるための唯一の方法であるということとを理由に、暫定的に彼の政権をオリンピック後まで延長するという(少なくともそのような印象を受ける)提案をした。この提案は、学生デモに一般大衆が大挙参加するという結果を招いた。時の与党・民正党の代表であった盧泰愚氏は、党総裁であった全斗煥大統領にも事前協議をせずに、『6・29措置』という英断を下し、野党の主張を全面的に収斂する大統領中心制憲法の制定、金大中氏を含む政治犯の政治的自由の回復などを中心とする民主的大譲歩を行った』(『恨の経済』)と書いている。

『6月民主抗争は政治の民主化だけでなく社会全般の民主化を促進した。経済発展の担い手でありながら経済発展の成果配分から疎外され、権力と事業主が要求するままに劣悪な条件で長時間労働を余儀なくされた労働者が自身の権益のために6月抗争直後から数多くの事業場で闘争を繰りひろげた』、『1987年6月29日から9月末までに発生した労使紛争は3311件であり、そのうち争議をともなった紛争は3235件、争議参加者は122万5830人に達した。韓国史上最大であるばかりか世界的にも稀有の出来事であった』(『韓国現代史60年』 徐仲錫著 文京洙訳 明石書店)。

このような社会状況の中で、1987年12月、全斗煥の後継者として盧泰愚が大統領に選出された。盧泰愚は目前に迫ったソウル五輪を成功させるために、どうしてもこの社会不安を払拭しておく必要があった。また国民を団結させ社会を安定させるために五輪を利用しようとした。盧泰愚はまず光州事件を『民主化のための努力』であったとして、それまでの評価を一変させた。1988年9月、ソウル五輪で韓国は華々しく世界にデビューした。ソウル五輪で韓国は、金12・銀10・銅11を獲得し、メダル獲得数でソ連、米国、東ドイツにつぐ第4位となり、韓国人の自負心を大いに高め、盧泰愚の企図は達成されたかに見えた。

しかしソウル五輪の大成功にもかかわらず、韓国人民の光州事件への怒りは消えず、その年の12月、全斗煥はすべてを捨てて山中の寺へ隠遁せざるを得なかった。さらに引き続き労働争議の嵐は吹き荒れ、法外な賃金アップや過激な労働争議が繰り返された。これに嫌気がさした外資の撤退が続き、中小企業の倒産や海外転出



などが相次ぎ、韓国経済は停滞局面に入っていくことになった。

徐先生は当時の状況を、「1987年5月以降、民主化の波に乗って、労使紛争が頻繁に起こったことがあった。それはすべての企業におよんだといってもいいほどで、相当な期間続いた。その原因は、勤労者のうちに民主的自己主張が生じたことによるものであった。これは賃金抑制策への反発や、あるいは労働組合結成への抑圧策への反動や、あるいは使用者の反倫理的横暴に対する反発などが複合的に絡み合って長年の膿がいつせいに噴出したものであった」（「恨の経済」）と書いている。

1987年から89年にかけて、労働者大闘争が全国の事業場と路上にあふれた。この期間に起きた労働争議件数は、それ以前10年間に起きた争議件数の合計の2倍に及んだ。1989年3月に起きたソウル地下鉄のストライキと蔚山現代重工業のストライキは、戦闘状況を彷彿とさせた。韓国の労使関係は戦闘的に急変し、国家競争力は弱まり始めた。そしてそれは1997年の通過危機につながった。

1989年5月、私はソウル五輪の熱気がまだ残り、同時に労働争議の嵐が吹き荒れている渦中のソウルに工場進出した。私が進出を決めた理由はきわめて単純で、韓国女性の甘言に騙されたからでもある。その経過を詳しく知りたい方は拙著「アジアで勝つ」（1997年刊）を読んでいただきたい。私はその著書で当時の状況を振り返り、「韓国の縫製業界は、そのときすでに人手不足の状態であった。力のある管理者は従業員をひきつれて工場を転々と渡り歩いていた。いっそのこと、そのような人間に頼んで楽に人集めをしようかとも考えた。しかし日本人の私に百戦錬磨の彼らを使いこなせるはずもなく、思いなおして、徐秀麗と協力して一人ひとり求人して回った。そして、ようやくのことで、パートのおばさんを含め50人ほどの従業員がそろった」、「しかし、そのうち韓国の人件費が、うなぎのぼりに上昇し、日本の6割を越えるようになってきた。その結果韓国で生産をし続けるメリットがなくなってしまった。また本社からの持ち出しの方が多くなり、これ以上の経営を続けることが困難となってきた」、「その時期、韓国では労働争議の嵐がふきあれていた。衛生TVでは、韓国に進出していた日本企業が撤退する際、退職金のことでもめて、韓国人社員が日本の本社までおしかけ、門前で座り込みをするというような映像が報道されていた。それらを見るにつけ、はたして無事撤収できるか、私にはまったく自信がなかった。なにしろ私は一人であったから、大勢の韓国人につるしあげられることも覚悟していた」と書いている。

そんな私を見兼ねて、ある日、取引先であった三星物産の繊維部長が、三星傘下の韓国企業とセットでのインドネシアへの工場進出を勧めてくれた。地場の韓国の中小企業も賃金アップと労働争議に困り果て、韓国脱出を図っていたのである。そのとき私はすでに中国進出を決めていたので、その話には乗らなかったが、その韓国の中小企業は数か月後、予定通りインドネシアへ転出した。

3. ソウル五輪後の韓国経済。

ソウル五輪を成功させた盧泰愚政権も、その後の民主化の流れに抗しきれず、自らの身の保全を考え、野党の金永三との合同という奇策を弄し、ここに「軍部執権勢力と穏健野党との大妥協」が成立し、その結果1992年12月、金永三が大統領となった。金永三はただちに政治・経済の民主化に着手し、経済面では金融実名制を電撃実施し、政治面では全斗煥と盧泰愚を逮捕し二人に囚人服を着せた。その間、韓国経済は毎年10%近い経済成長を遂げ、表面的には順調に伸びているように見えた。

金永三の任期が終わろうとした1997年末、突然、韓国の外貨準備が底をついてしまった。GDP 世界11位の経済大国が不渡りの危機に陥ったのである。1970～80年代に奇跡のような成長を遂げた韓国が、国家崩壊の危機に瀕したのである。この事実は、それまでの韓国の姿が砂上の楼閣であったことを証明した。韓国がこの危機に遭遇してしまった根源の一つは、光州事件からソウル五輪にいたる過程で、為政者たちが労使関係に適切に対処してこなかったことに求めることができる。

現在の韓国経済をどのように評価するかは、かなり見解が分かれるところであるが、徐先生は1987年の段階で韓国経済が克服しなければならない弱点について、「韓国はいま、1987年から始まった第6次経済5ヵ年計画に基づき、先進諸国の仲間入りを果たそうと国をあげて努力している。その場合、二つの大きな課題が前途に



横たわっている。すなわち先進国にふさわしい資本力と技術力、この二つの大きな能力を自分の力でつけることができるかどうか、ということである。では、はたして韓国には、資本力と技術力はあるのだろうか？」と問いを発し、「韓国の金融機関は一般に、約30%の不実貸出金(不良債権)を持っている。この意味において、韓国経済の資本力はいまだ十分ではない。資本の創出能力は金融機関の不実性を除去しないかぎり、つくりえない。韓国の通貨、ウォンがいまだに国際為替市場に登場できない理由もここにある」、「60年代以降、韓国が急成長したかげには、もちろん、海外からの技術導入が大きな役割をはたしたことはまちがいない。しかし、自分の技術としてそれらを体得し、そこからさらに新しい技術を開発するというは、当時、時間的にも、技術的にも不可能に近いことであった。韓国では基礎技術がなかったことに加え、自らの技術を開発するのに必要な人材や人力の確保はもとより、技術開発投資そのものが貧困であった。そういうわけで、当分のあいだ、韓国における自己技術の開発は望むことが難しく、今後の課題として残らざるを得ない」と、書いている。

この徐先生の指摘は、現時点の韓国経済にも当てはまるのではないだろうか。まず資本力については、1997年の東南アジア通貨危機に際して、韓国自体がデフォルト状態に陥り、IMF から巨額の資金援助を受けなければならなかった。またウォンも1980年には1ドル=580ウォンであったものが、1997年の通貨危機のときは2000ウォン台となり、その後持ち直したものの2009年には1600ウォン近くの安値をつけた。日本円がほぼ一貫して円高基調で進んでいると比較すると、ウォンはきわめて脆弱であると評価せざるを得ない。

次に技術力を見てみると、たしかにサムソンを中心とするIT産業はめざましい発展を遂げているが、その他の分野の技術力は日本を凌駕する位置までには至っていない。それは韓国からの製品輸出が増えれば、日本からの部品輸入が増えるという構図が、いまだに続いているという事実を見れば一目瞭然である。つまり日本の部品供給なくして韓国の輸出はできないということである。しかも韓国の輸出合計の84%は、薄型テレビなどに代表されるわずか13品目で占められており、きわめて限られた商品が輸出を支えているということで、日本のように幅広い商品群を持っているわけではない。

最近、サムソンの巨大投資に代表される韓国経済の好調ぶりを評価する声が高いが、本当に韓国経済はそんなにすごいのか、真剣に検討してみる必要がある。その第一点はサムソンなどの投資が一点突破主義であることである。韓国企業の多くは、ここぞというときに巨額の投資を集中的に行うが、もしその過剰投資がはずれたら、いかにサムソンといえども命取りになりかねない。日本企業の場合は、今程度の投資ならば企業規模と売り上げ構成からいって、外れてもダメージにはなるが、一気に会社が行き詰るほどにはならない。

次に韓国ではベンチャー企業など、中小企業が育ちにくい。アジア通貨危機の際、政府主導で一業種一社に企業統合を断行し、生き残った会社の競争力を強くするように誘導した。しかも韓国には中小企業を積極的に支援する金融機関も存在せず、財閥企業でなければ高い金利(現在7~8%)を払わなければならない。その結果、韓国には巨大企業と零細企業という構図ができあがっており、中規模の企業が切磋琢磨して、伸びていく土壌が用意されていない。

さらに時の為政者たちは、光州事件の影を背負いながらソウル五輪を行わなければならなかったため、その過程で労働運動に対する譲歩を重ね、韓国の労使関係を「労使対決型」にさせてしまった。その負の遺産は現在にいたるも解決していない。

4. 労使協調。

徐先生は、労使関係について、下記のように書いている。

「使用者と労働者とは、対立関係にありながら、しかも協調関係にある、という二律背反的关系を持っている。そこにはおのずから難しい問題が含まれている。使用者がもっぱら自分の利益のみを追求することになれば労働者に犠牲を強いることになり、反対に労働者が自分の利益にあくまで固執するなら、企業の存立そのものを危うくすることになる。両者とも、結局は不利益になるという結果に陥る前に、両者の主張の接点を発見し、協調を維持し、労使関係の安定のために、相互に努力しなければならない。企業において使用者は、労働者が最大



限の能力を発揮することができるように配慮しなければならない。労働者は適正で合理的な報酬を企業から引き出し、自分と家族の生計と将来の生活設計に不都合が生じないように努力しなければならない。それが引いては企業の安定と成長をもたらすのである」、「日本では毎年、春闘という恒例の闘争が行われるのであるが、結局は話し合いによる、双方の歩み寄りで解決している。この日本的解決は、一つの型として定着している、といえよう。韓国における今後の労働問題も、話し合いによる協調をさけて通ることは絶対に不可能である」（「恨の経済」）

日本の春闘が模範になるかどうかはともかくとして、徐先生の忠告にもかかわらず、韓国ではいまだに労働者が労使関係において、「労使対決型」を押し進めている。光州事件とソウル五輪の後遺症から、いまだに脱却できていないということである。

上記の拙論には、下記の著作から多くの引用をさせていただいた。

- ・「恨の経済」 徐載軾著 日本経済評論社
 - ・「韓国現代史」 文京洙著 岩波新書
 - ・「韓国現代史60年」 徐仲錫著 文京洙訳 明石書店
 - ・「韓国現代史」 木村幹著 中公新書
 - ・「韓国歴代大統領とリーダーシップ」 金浩鎮著 つげ書房新社
 - ・「光州 5月の記憶」 林洛平著 高橋邦輔訳 社会評論社
 - ・「光州事件で読む現代韓国」 真鍋裕子著 平凡社
- 以上